

(財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 マンスリートピック (2012 年 12 月)

【ロンドンを「教育行政における世界のリーダー」とすることを目指すロンドン市長の施策】

ボリス・ジョンソン・ロンドン市長は 2012 年 10 月、ロンドン内の小中学校の学力水準向上を目指し一連の施策を明らかにした。これらの施策には、◎ロンドンに更に多くの「フリースクール (free schools、詳細は後述参照)」を開校するための敷地の確保を目的とする施策 ◎ロンドン内の学校の教育水準向上を目的とする新たなファンドの設置 ◎生徒の選択科目の学習・理解を深めることを目的とする「ロンドン・カリキュラム (London Curriculum)」の創設などが含まれる。

経済の先行きが依然として不透明であり、雇用と投資の確保に向けた国際競争が加速する中、ジョンソン・ロンドン市長は、就職または進学のため準備するロンドンの若者が、優れた能力を持つ世界各国の人々と対等に競争し、ロンドンの将来の繁栄に貢献できるだけの知識とスキルを持つことができるよう尽力するとの考えを述べている。

ロンドンが現在抱える教育関連の問題の一つには、人口増加に伴い、公立学校の受け入れ枠不足が深刻化していることがある。ロンドンの自治体の代表組織である「ロンドン自治体連合 (London Councils)」の調査によると、2016 年までに、ロンドン全体で、小中学校の定員を 9 万人増やす必要がある。また、他国の都市と同様、ロンドンでも、外国語のほか、科学、技術、工学、数学 (STEM)¹といった理系の科目で若者の能力を伸ばす必要性が指摘されている。

実は、ロンドン市長は教育行政に関する法的権限を持たず、教育サービスの提供は、計 33 の自治体が担っている²。しかし、中央政府の公共支出削減で教育補助金も削減が続き、また上で述べたように公立校の受け入れ枠不足の問題が深刻化する中、ロンドンの自治体は現在、自治体間で教育サービスを統合することを検討せざるを得ない状況に直面している。そうした困難な状況がある中、ロンドン市長が今回発表した施策は、従来のロンドンの教育サービスを強化するものとして注目されている。ジョンソン・ロンドン市長は、2012 年 5 月のロンドン市長選で再選した後³、GLA で初めて「教育・文化担当副市長 (Deputy Mayor for Education and Culture)」の役職を設置している。

ジョンソン・ロンドン市長が今回発表した施策は下記の通りである。

¹ 「STEM」とは、教育界で使われる言葉であり、科学 (science)、技術 (technology)、工学 (engineering)、数学 (mathematics) の頭文字を取ったこれら 4 科目の総称である。

² ロンドンの自治体は、32 の区 (borough) と、歴史的経緯から独自の地位を有する「シティ・オブ・ロンドン」で構成される。直接公選で選ばれるロンドン市長が長を務める「グレーター・ロンドン・オーソリティ (Greater London Authority, GLA)」は、公共サービスを提供する自治体 (local authority) ではなく、ロンドン全域に係る企画・調整と戦略策定を担う地域政府 (regional government) として位置付けられている。

³ ボリス・ジョンソン氏は、2008 年にロンドン市長に初当選し、2012 年に再選され、現在 2 期目である。

・ロンドン内に更に多くの「フリースクール」⁴が開校することを可能にするため、その敷地の確保を役割とする部署を、「ロンドン・フリースクール新設担当部(New Schools for London)」との名称で GLA に設置する。ジョンソン・ロンドン市長は、GLA が所有する土地と建物を新たに開校する「フリースクール」に提供したい意向であり、ロンドン内の自治体及び教育省(Department for Education, DfE)と密接に協力しながらこれを行う計画である。

・ロンドン内の学校の教育水準を向上し、特に読み書き、計算、科学、技術、工学、数学の学力水準が全体的に低いという問題に取り組むことを目的として、「優れた学校づくりを目指すロンドンファンド(London Schools Excellence Fund)」を新設する。教育省は、ファンドの仕組み及び目的について更に詳細な協議を行うことを条件として、この計画を原則的に支持するとの考えを表明している。

・中学校低学年の生徒を対象とする「ロンドン・カリキュラム」を創設する。これは、ロンドンという都市そのものを「教育ツール」として使い、中学校低学年の生徒が、ロンドンの豊かな歴史、国内外の舞台でのその役割、比類ない文化遺産の学習を通して、科学や数学などの教科の理解を深めることを目指すものである。

・貧困家庭の生徒が多い学校を含め、生徒の学力向上で優れた成果を達成したロンドン内の学校を毎年表彰し、それらの事例をより多くの学校と共有するプログラム「ゴールド・クラブ(Gold Club)」を創設する。

* * *

ジョンソン・ロンドン市長によるこれらの施策の発表は、市長が 2011 年 11 月に委託した「教育調査(Education Inquiry)」の最終報告書の発表と同じ日に行われた。この調査は、ロンドンの小中学校が直面する様々な問題について検討することを目的として、トニー・シーウェル博士⁵が委員長を務める調査委員会に委託されていた。調査委員会は、1 年間にわたって幅広い調査を行い、最終報告書では、ロンドンでの教育についての包括的な分析を示すと共に、ロンドンの小中学校で優れた教育を提供するための幾つかの提案を掲げるなどした。

⁴ 「フリースクール」とは、現政権が 2011 年にイングランドで導入した公立学校の新しい形態であり、地方自治体の管轄下に置かれず、中央政府から運営費を直接交付される。「フリースクール」の設置の仕組みは、子供を持つ親や教師のグループ、教会など宗教グループ、慈善団体、企業、大学などが政府に申請し、承認されれば開校できるというものである。「フリースクール」は、カリキュラムの設定について大幅な自由を与えられているほか、予算の用途なども自由に決めることができる。

⁵ シーウェル博士は、元教師で、現在は、貧困地区に住む成績優秀な中学生の大学進学を支援する慈善団体「ジェネレーティング・ジーニアス(Generating Genius)」の最高責任者であり、教育評論家でもある。

この報告書を委託する以前にも、ジョンソン・ロンドン市長は、ロンドンの学校生徒の学力向上と機会の創出を目指し、一連の教育関連の施策を実行してきた。それらの施策には、◎GLA が 3 つの「アカデミー」⁶のスポンサーとなった(この他にも、GLA は現在、複数の「アカデミー」のスポンサーとなることを計画中である) ◎14～17 歳の若者が教育または職業訓練を受けること、または就業することを支援するプログラムを立ち上げた。プログラムの資金 1000 万ポンドは、GLA が拠出したほか、「欧州社会基金(European Social Fund、ESF)の補助金から調達した ◎政府が実施する「職業訓練(apprenticeships)プログラム」に参加した(2012 年 10 月時点での見込みでは、同年 12 月までに新たに 10 万人がこのプログラムに参加すると予測されていた) ——などが含まれていた。ジョンソン・ロンドン市長は今後、「教育調査」の最終報告書に含まれた 12 の提案を実行すべく、教師や子供を持つ親のグループ、ロンドン内の自治体、教育省を含むパートナー組織との協働を進める意向である。

⁶ 「アカデミー」とは、前労働党政権が導入した公立学校の形態である。「フリースクール」と同様、地方自治体の管轄下になく、政府から運営補助金を直接交付され、カリキュラムや教師の雇用条件等の決定で自由裁量が与えられている。学業成績が低い公立校が「アカデミー」に移行する場合、「スポンサー」を持つことが期待される。これまでに、大学、民間企業、慈善団体、宗教グループ及び個人などが「アカデミー」のスポンサーになっている。現政権による「フリースクール」の導入は、「アカデミー」の施策の延長線上にあるものである。